下水道事業課

下水道事業課の取組

総　　括

（１）令和５年度予算について

１）令和５年度予算の概要
２）新規事項の概要
３）他省庁の制度
４）個別補助金の活用促進について

（２）令和４年度補正予算について

１）令和４年度第２次補正予算の概要

（３）予算制度に関する変更点、留意点等について

１）社会資本整備総合交付金等における重点配分（下水道事業）
２）令和５年度以降の防災・安全交付金の重点配分対象の見直し
３）社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件について

（４）防災・減災、国土強靱化の取組の推進について

１）防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策

（５）事業計画に係る変更について

１）地方分権改革に伴う変更

（1）令和5年度予算について

1）令和5年度予算の概要

令和５年度予算の基本的な方針について

下水道事業においては、

- 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「国土強靱化基本計画」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」
- 「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」(国土交通省の基本方針)
- 「流域治水関連法の整備(下水道法、水防法などの改正、R3.5.10公布)」
- 「新下水道ビジョン」、「新下水道ビジョン加速戦略」
- 「下水道政策研究委員会制度小委員会　報告書」
- 「脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会 報告書」

等を踏まえ、以下の施策を推進

安全・安心の確保　～ 国土強靱化の推進 ～

浸水対策

- 令和3年8月、令和4年7月・8月の大雨等による浸水被害が頻発する中、流域治水の考え方も踏まえ、事前防災の観点も含めたハード・ソフト一体的な浸水対策を推進
- 都市浸水対策の強化のため、下水道浸水被害軽減総合事業の対象に、特定都市河川流域に指定された地区を追加するとともに、当該地区での雨水貯留浸透施設の整備をさらに推進

・[公　　共] 下水道浸水被害軽減総合事業の拡充

地震・津波対策

- 大規模地震等による下水道施設の被害の発生に備え、避難所対策や重要道路の機能確保等の観点から、下水道総合地震対策事業を延伸するとともに、帰宅困難者受入れ施設に係る管路を同事業の交付対象に追加し、引き続きハード・ソフト一体的な地震対策を推進
- 大規模災害に備え、下水処理機能の確保に必要な広域的支援に関する体制の構築を支援

・[公　　共] 下水道総合地震対策事業の延伸・拡充
・[公　　共] 下水道広域的災害対応支援事業の創設

快適な生活環境・水環境の向上 ～ 潤いのある地域づくり ～

未普及対策

- 令和8年度までの汚水処理施設の概成に向けて、未普及対策を推進
- 下水道整備の加速化を図る地方公共団体を重点的に支援

公共用水域の水質保全

- 閉鎖性水域における高度処理等、公共用水域の水質保全を推進するとともに、合流式下水道については令和5年度における対策の完了に向け、計画的な取組を推進

下水道事業の持続・成長　～ 次世代を支える下水道の推進 ～

脱炭素化の推進（創エネ・省エネ等の推進）

- 「グリーンイノベーション下水道」の実現に向けて、温室効果ガス削減に関する地方公共団体実行計画の策定等に必要となる調査や検討を支援する「下水道温室効果ガス削減推進事業」を創設
- 「カーボンニュートラル地域モデル処理場計画」に位置付けられた取組を重点的に支援
- 国が主体となり、実規模レベルの施設を設置して技術的な検証を行う下水道革新的技術実証事業（B－DASHプロジェクト）により、脱炭素化に資する技術の開発・実装を促進

・［公　　共］ 下水道温室効果ガス削減推進事業の創設
・［B－DASH］ 汚泥付加価値向上のための超高温炭化技術
・［行 政 経 費］ 下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費

下水汚泥資源の肥料利用の促進

- 肥料の国産化・安定供給を図るべく、下水汚泥の肥料利用に関する汚泥肥料の成分・効果検証や流通経路・需要の確保等に向けた関係者のマッチングなど、案件形成支援や環境整備を実施
- 国が主体となり、実規模レベルの施設を設置して技術的な検証を行う下水道革新的技術実証事業（B－DASHプロジェクト）により、下水汚泥資源の肥料利用に資する技術の開発・実装を促進

・［B－DASH］ 発酵熱を利用した効率的なコンポスト化技術
・［行 政 経 費］ 下水汚泥の農業利用促進に向けた検討・支援経費

老朽化対策

- 老朽化施設の増大に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、施設の重要度等を踏まえた効率的な施設の点検・調査や、劣化度等を踏まえた計画的な改築等を行うストックマネジメントの取組を推進

DX（デジタル・トランスフォーメーション）

- 人口減少、ストックの増大などの課題に対応し、下水道事業の持続性を向上させるため、下水道共通プラットフォームによる台帳電子化の推進などにより、DXを推進
- 下水道 DX の加速化を目的に、「AIによる下水処理場運転操作DX検討会」を設置し、水処理運転操作等へのAI導入の効果や導入モデル、必要な環境整備や支援策等を検討

・［行政経費］ 下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費

広域化・共同化、PPP/PFI、収支構造の適正化

- 人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化、管理体制の脆弱化等の課題に対応するため、汚水処理施設全体の広域化・共同化、PPP/PFI、収支構造の適正化を推進
- 広域化・共同化について、モデル地域を対象とした新たな事業可能性や計画実行策を検討
- PPP/PFIの導入をさらに推進するため、コンセッション事業に含まれる下水道施設の整備・改築事業に対し、社会資本整備総合交付金等を重点配分

・［公　　共］ 社会資本整備総合交付金等　重点配分項目の見直し
・［行政経費］ 下水道の広域化・共同化推進に向けた検討・支援経費

下水道分野の国際展開の推進

- 下水道分野の国際展開を図るため、政府間会議の開催、対象国における法制度や基準等の整備支援、本邦技術の国際規格への組み入れ、海外における実証試験等を推進

・［行政経費］ 下水道分野の水ビジネス国際展開経費
・［行政経費］ 官民連携による海外インフラ展開の推進

令和５年度国土交通省関係予算概要

令和5年度国土交通省関係予算総括表

国費（単位：百万円）

事項	令和５年度 (A)	対前年度倍率 (A/B)	前年度 (B)
治山治水	884,019	1.00	880,636
道路整備	1,671,083	1.00	1,665,986
港湾空港鉄道等	397,584	1.00	398,783
住宅都市環境整備	730,657	1.00	729,932
公園水道廃棄物処理等	109,681	1.18	93,330
下水道	77,295	1.26	61,359
国営公園等	32,386	1.01	31,971
社会資本総合整備	1,380,489	0.99	1,397,301
社会資本整備総合交付金	549,190	0.94	581,731
防災・安全交付金	831,299	1.02	815,570
小計	5,173,513	1.00	5,165,968
推進費等	19,542	0.78	25,177
一般公共事業計	5,193,055	1.00	5,191,145
災害復旧等	57,191	1.01	56,900
公共事業関係計	5,250,246	1.00	5,248,045
その他施設	46,714	1.09	43,024
行政経費	574,390	1.03	559,739
合計	5,871,350	1.00	5,850,808

1. 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金について下水道事業に係る費用はこの内数。
2. 本表のほか、デジタル庁一括計上分として32,444百万円がある。
3. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）40,087百万円がある。

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

- 地方公共団体が行う社会資本整備について、基幹的な事業や関連する社会資本整備、効果を促進する事業等を一体的に支援する経費として計上
- 防災・安全交付金により、「防災・安全」に対して重点的な支援を実施。
  下水道事業においては、主に①地震対策、②浸水対策、③老朽化対策、④合流改善対策　を支援

下水道防災事業費補助、下水道事業費補助、下水道事業調査費等

国費（単位：百万円）

区分	令和5年度予算額	令和4年度予算額	対前年度倍率
下水道防災事業費補助 ・大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保、河川事業と一体的に実施する浸水対策事業への支援等	66,451	52,448	1.27
下水道事業費補助 ・温室効果ガス削減に資する事業等やPPP/PFI手法等を活用した事業、日本下水道事業団による代行事業への支援等	7,101	5,165	1.37
下水道事業調査費等 ・国が自ら行う技術実証事業等	3,743	3,746	1.00
合計	77,295	61,359	1.26

2）新規事項の概要

（１）下水道総合地震対策事業の延伸・拡充

≪防災･安全交付金≫

背景

- 国土強靱化に向けて、広範囲に整備された下水道施設の地震対策を推進するには継続的な支援が必要
- 大規模地震発生時においても、公衆衛生の確保や浸水の防除、トイレ使用の確保等を図るために、下水道の最低限の機能確保が重要

概要

- 下水道総合地震対策事業の延伸（令和5年度から5年間）
- 帰宅困難者受入れ施設（一時滞在施設）に係る下水管路の耐震化を交付対象に追加
- マンホールトイレに関する交付対象の拡充（対象施設数の上限撤廃、対象施設の敷地面積の要件緩和等）

下水道総合地震対策事業の拡充イメージ

マンホールトイレ

（２）下水道浸水被害軽減総合事業の拡充

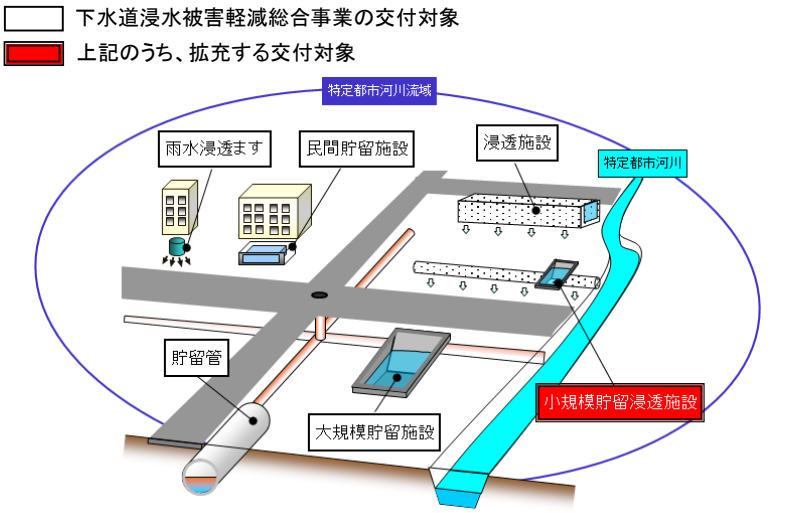
≪防災･安全交付金≫

背景

- 気候変動による降雨量の増大により全国各地で内水被害が発生
- 特定都市河川流域では、河川整備のみによる浸水被害防止が困難なことから、従来の排水ポンプ等による排水を中心とした対策に加え、雨水貯留浸透施設のさらなる整備による流出抑制対策が必要

概要

- 下水道浸水被害軽減総合事業の対象エリアの要件に特定都市河川流域を追加（下水道管理者等による貯留施設の整備やソフト対策等の充実）
- 加えて、特定都市河川流域における下水道管理者による雨水貯留浸透施設の整備について、交付対象となる施設規模要件を緩和



下水道浸水被害軽減総合事業の拡充イメージ